

Title	15年戦争期における撫順炭鉱の労働史(上)
Sub Title	A labour history of Fushun colliery in China, 1931-1945 (I)
Author	松村, 高夫(Matsumura, Takao)
Publisher	慶應義塾経済学会
Publication year	2000
Jtitle	三田学会雑誌 (Keio journal of economics). Vol.93, No.2 (2000. 7) ,p.329(41)- 352(64)
JaLC DOI	10.14991/001.20000701-0041
Abstract	
Notes	論説
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-20000701-0041

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the Keio Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

15年戦争期における撫順炭鉱の労働史（上）

松村高夫

一、撫順炭鉱の経営

1 撫順炭鉱とは

本稿は満州事変以降、とくに日中戦争勃発以降における「満州」の撫順炭鉱の労働史を明らかにせんとするものである。まず撫順炭鉱とは何か、その略史を書くことから始めたい。⁽¹⁾撫順炭鉱の鉱区は、東西は西の古城子河から東の龍鳳坑村まで17キロ、南北は4キロで、その面積は6千万平方メートルである。撫順炭鉱には「世界無比の厚層」があり、東部の龍鳳では12メートルと薄いのが、西部にいくにしたがいで厚くなり、古城子ではもっとも厚いところでは120メートルに達している。西部から露天掘の古城子採炭所、坑内掘の大山、老虎台、龍鳳の3つの採炭所があり、各採炭所は1つか2つの坑に分かれていた⁽²⁾（図A）。その他、撫順以外の地域にも煙台、蛟河、老頭

(1) 満州の鉱山労働の総論としては、『満州鉱山労働概況調査報告』が最も包括的な報告である。撫順炭鉱に関しては、満鉄撫順炭鉱『炭鉱読本』（1937年）が詳しいが、その詳細さのためか、1939年改訂版以来「防諜の関係から社外一般には配布不能となった」。そのため39年版を改編増補して作成したものが、浜地常勝『重工業撫順』〔満鉄〕社員会叢書第58輯、1942年12月である。

(2) 撫順炭鉱の炭質については、高瀬伊造・近村凡夫『最近満州炭礦事情』（満州礦業協会、1939年）が、次のように書いている。「撫順炭田は広汎にして東西を通じ炭質一様ならず大体東西及中央部の3つに分れて居る。即ち西部炭田並に古城子、大山、東郷炭は不純物を夾有せず、大塊をなせるもの多く炭質脆弱で粉状になり易く、而して漆状光沢を呈するを特徴とす。其の化学的性質として水分多く灰分は少ないが不粘性である、之等の石炭は蒸汽発生用及完全瓦斯化用には好適のものである。中部の万達屋及老虎台炭は質稍堅く、光沢強からず細き層状をなすもの多く、而して揮発分及固定炭素の適当量を有し弱粘結性を有するから瓦斯工業用及蒸汽用に適すると言はれる。東部の新屯、龍鳳及塔連炭は輝炭と暗炭部の重畳せるものが多い、而して水分少く灰分多く揮発分は比較的少く粘結性を有するからコークス製造用に適す。……一般には周知の如く良質瀝青炭で漆黒な塊状をなし不純物の夾有少く品質は均等である。又揮発分多く焰長く火付きの良きこと、窒素分多く硫黄及灰分少きは其の特徴である。故に本炭は各種工業用燃料として或は液化用其他の原料炭として日滿両国に於ける最も貴重な燃料資源であることは茲に説明する迄もあるまい。」（p.137）

図A 撫順炭鉱略図(1945年)



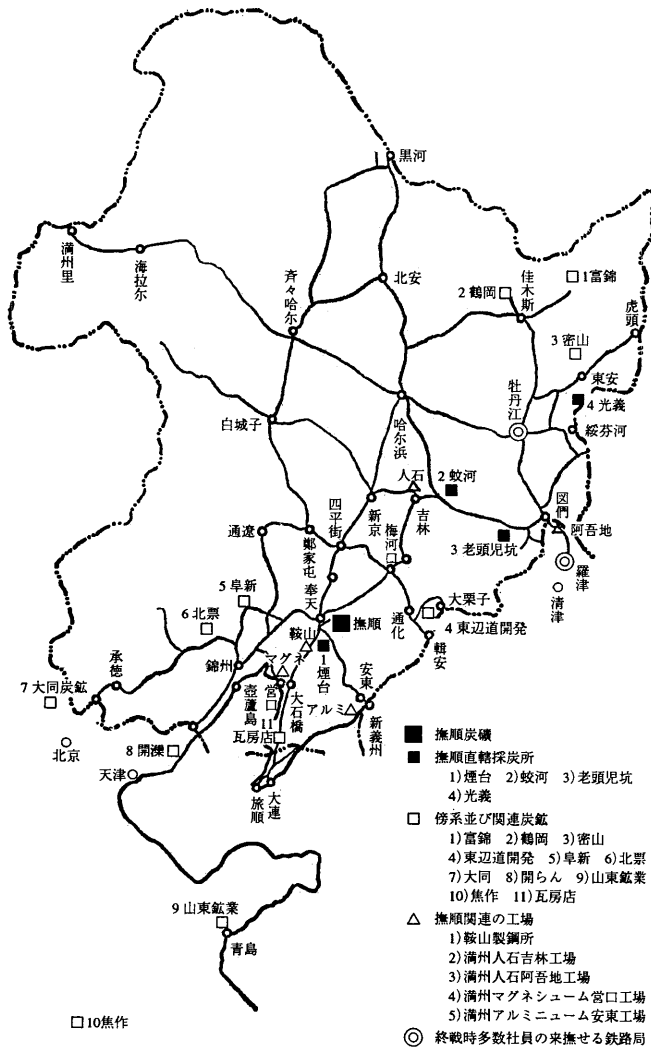
備考) 満鉄東京撫順会『撫順炭礦終戦の記』(1973年), p.55

溝、瓦房店といった採炭所がある(図B)。撫順炭鉱がどの採炭所まで含むかは、時期や史料により区分が異なっているが、本稿では、その区別が必要なときには、坑内掘(撫順にある大山, 老虎台, 龍鳳の採炭所を指す)と露天掘(撫順にある西露天掘(古城子)を指す)とを単に「撫順炭鉱」と表記し、「外地炭」(撫順の外にある煙台, 蛟河, 老頭溝, 瓦房店の採炭所を指す)を含むときは「撫順炭鉱(外地炭を含む)」と表記して、区別することにする。

2 満鉄経営下の撫順炭鉱

撫順炭鉱は良質の石炭を大量に埋蔵する東アジア最大の炭鉱であり、その歴史は1901年に清国政府が王承堯に華興利公司を、翁寿に撫順煤鉱公司をつくり開発採掘することを許可したことに始まる。日露戦争勃発とともにロシアがこの炭鉱を占領し、東支鉄道用石炭として使用するため採掘したが、1905(明治38)年3月、瀋陽会戦で破れたロシアはこれを放棄し、同年9月15日のポーツマス条約(第6条)により日本の所有するところとなった。1906(明治39)年11月1日の南滿州鉄道株式会社(満鉄)の設立にともない、翌7年4月1日、満鉄が関東軍都督府より陸軍所管の鉄道と炭鉱を引き継いだ。引き継ぎ当時の採炭所は、千金寨(のちの大山坑)、揚柏堡(のちの東郷坑)、老虎台であり、一日の出炭量は約500トン、従業員は356名であった。⁽³⁾ こうして撫順炭鉱は満鉄の一部

図B 撫順炭鉱関連地図 (1945年)



備考) 同上, p.54

門となり、採炭が続行された。

その後、炭鉱の所有権をめぐることは、日中政府間にしばしば対立が生じた。清国政府は、ポーツマス条約第6条の「……該鉄道……ノ利益ノ為メニ経営セラルル一切ノ炭坑」に関して、千金寨鉱区は鉄道本線より30支里も離れているので鉄道に付属した炭鉱とはいえないとして、清国への返還を要求した。これにたいし日本政府は、1909（明治42）年9月に「満州五案件に関する協約」を強

(3) 前掲『炭鉱読本』では300トンとされている (p.423)。

制し、その第3条で特定納税＝出炭高にたいする鉱産税（鉱区税は免除）、最恵輸出税率などを決め、撫順炭鉱および煙台炭鉱（撫順の西南約60キロにある）の採掘権が確認されたと主張し、それ以降もその主張を押し通した。⁽⁴⁾

1918年には「撫順炭坑」の名称が「撫順炭鉱」に変更され、1920年には古城子、大山、東郷、老虎台、龍鳳、煙台の6つの採炭所が稼働していた。露天掘は1914（大正3）年に古城子で始まった。炭層が80—120メートルと厚いので、表土等を剝離する露天掘の方式が採られたのである。1930年に開発された揚柏堡露天掘は1938年11月に古城子露天掘と併合され、西露天掘事務所となった。その区域は東西6.2キロ、南北最長1キロ、深度130メートルに達した。表土、頁岩などの剝離は鉄道運搬により行われ、列車を採掘地点まで入れ、電気シャベルで列車に積み込み搬出した。一方、東露天事務所が油頁岩採掘のために計画されたが、完成したのは敗戦直前だった。露天掘による出炭高は、1929年には442万トン、34年にはピークの569万トンを記録し、40年には354万トン、43年には260万トンを示している（第1表）。

坑内掘としては撫順には大山、老虎台、龍鳳の3つの採炭所があった。大山採炭所は、延長4キロの区間を大山坑（旧千金寨坑を編入）と東郷坑（旧揚柏堡炭坑を編入）の2坑に分け、ともに豎坑により採掘していたが、1942年にはさらに深部の大山大斜坑がつくられた。老虎台採炭所は、大山採炭所の東に隣接する4キロの区間を、老虎台坑と万達屋坑の2坑に分け採炭していた。龍鳳採炭所は、老虎台の東に隣接する5キロの区間を龍鳳坑、新屯坑、塔連坑の3坑に分けて採炭していた。龍鳳坑では、浅部採掘が終わると1933年から龍鳳大豎坑の開発が始まり、36年から採炭が可能となった。高さ64メートルの捲轆の上部に捲揚機を設置した光景は、撫順の名物になるほどだった。龍鳳大豎坑の石炭は粘結性炭であり、製鉄用としてすべて鞍山製鉄所に送られ、当製鉄所の使用する石炭の7割を占めた。坑内掘の出炭高は1929年には年間396万トンを示し、36年には露天掘の出炭高を超えて483万トンに達し、37年にはピークの531万トンを記録したが、それ以降は43年の出炭高286万トンまで年々減少した（第1表）。減少時にはほぼ露天掘と同じ出炭高を示している。撫順の外には撫順炭鉱直属の採炭所、いわゆる「外地炭」として、連京線沿いにある煙台採炭所、瓦房店駅の東にある瓦房店坑、吉敦線の中央部にある蛟河駅を中心とする蛟河採炭所、吉会線沿いにある老頭溝坑があった。その他、製鉄用の粘結性炭の不足を補うために、1943年に富錦炭鉱⁽⁵⁾が満州国の法人だが満鉄が全株を所有するものとして設立され、さらに敗戦直前には光義炭鉱も開発された。「外地炭」の出炭高は1929年には14万トンであり、34年でも39万トンにすぎなかったが、日中戦争勃発後増加しはじめ、40年には111万トン、43年には213万トンを記録している（第1表）。戦時下で露天掘も坑内掘も出炭高が減少していくなかで、「外地炭」は逆に増加し続けており、43年には

(4) 満鉄調査部調査役附法制係『撫順炭鉱ノ法律關係』1938年11月による。

(5) 満州中央銀行調査部『決戦増産ニ挑ム東滿炭鉱ノ現況（報告其ノ一）』（秘）1944年8月、pp. 25～32。

第1表 撫順炭鉱出炭高（1929～1943年）

年度	出炭高（単位万t）					出炭高比率（単位%）				
	合計	坑内掘	露天掘	外地炭	其の他	合計	坑内掘	露天掘	外地炭	其の他
1929年	851.9	395.6	441.8	14.3	0.2	100	46	52	2	—
1931年	736.9	336.3	382.9	17.6	0.1	100	46	52	2	—
1934年	981.3	372.7	569.2	39.1	0.2	100	38	58	4	—
1937年	1,033.9	530.5	422.4	81.0	0.0	100	51	41	8	—
1940年	837.5	372.7	353.5	110.7	0.6	100	45	42	13	—
1943年	758.5	285.6	260.3	212.5	0.0	100	38	34	28	—

備考) 満鉄撫順炭鉱『昭和18年度撫順炭鉱統計年報』第一編（特秘），1945年刊，2頁より作成。

*坑内掘とは、撫順にある大山，老虎台，龍鳳の採炭所を指す。

*露天掘とは、撫順にある西露天掘を指す。

*外地炭とは、撫順の外にある、煙台，蛟河，老頭溝，瓦房店の採炭所を指す。

露天掘，坑内掘，「外地炭」の出炭比率は34%，38%，28%となり，露天掘，坑内掘に匹敵する出炭量を示すにいたったのである。

こうして撫順炭鉱（外地炭を含む）の出炭量は，1932年の703万トン以降増加する傾向を示し，37年の1034万トンでピークに達するが，その後減少しはじめ，40年の838万トン，さらに43年の759万トンにまで下がった。

3 コンビナートとしての撫順炭鉱

撫順炭鉱は以上のような炭鉱だけでなく，火薬工場，製油工場，石炭液化工場，製鉄工場，化学工場，機械工場，運輸，工務の事務所などをもつコンビナートであり，撫順炭鉱研究所や「鉱技」や看護婦の養成所も有していた。⁽⁶⁾火薬工場は，古城子露天掘の開発にともない，表土などの剝離に使用する火薬を製造するために1918年に設立され，1930年に独立して火薬製造所となった。「撫順の如き大炭鉱では火薬消費量の膨大なるは論を俟たない。随って其の金額も莫大に上る。先輩達識の士，異論を排して自家用火薬製造所を設立された其の明は感ずるに余りある」と指摘されているが，1935年に満州火薬株式会社の設立により，火薬の供給先を撫順地区に制限され，生産量も年間3千トンに制限されたため，その後生産量が伸びることはなかった。また，西製油所は，撫順炭鉱を覆った油母頁岩層から石油を抽出する工場であった。石油抽出の研究は1921年に満鉄中央試験所と協同で開始され，1930年から石油抽出事業を開始することができた。粗油生産量は1943年には年間25万5千トンに達し，事業開始以降43年までの産出高の累計は195万6千トンに達し，頁岩工業としては世界一を誇った。戦争末期には約2億円を投下して新たに油母頁岩採掘のために東

(6) 撫順炭鉱関連工場（コンビナート）については，満鉄東京撫順会『撫順炭礦終戦の記』1973年，pp.46～52を参照。

(7) 前掲『炭鉱読本』p.632。火薬製造所については，同書 pp.609～633参照。

露天掘を開発したが、完成と同時に敗戦を迎え効果を発揮できなかった。⁽⁸⁾

一方、石炭液化の構想は1930年頃から始まり、1939年に石炭液化工場が建設され一次水添液化油の生産に成功し、43年まで航空機と自動車用のガソリンを生産した。43年6月に撫順工場は吉林工場と合併し、満州人造石油会社が設立されたが、撫順工場は44年にナフサ水添に切り換えて、敗戦まで航空機と自動車のガソリンを生産しつづけた。⁽⁹⁾ また、化学工業所は1937年にモンドガス工場、硫酸工場、コークス工場が移管されて設立され、合成ゴムを試作し、硫酸製造などを行なった。⁽¹⁰⁾ また、製鉄工場は1939年に完成し、スポンジ鉄製造法により航空機用の特殊鋼を製造した。このような一大コンビナートは、当時、「炭の都として聞えた撫順は油や鉄の都として飛躍の発展の一路を辿っている」と評された。

だがその内実をみると、必ずしも順調にコンビナートが発達したとはいえない。撫順炭鉱の石炭用途別推移（第2表）によると、1937年以降の出炭量全体の低下にもかかわらず、40年までは「山元消費」が増加し、鉄道用も微増している。「山元消費」は、撫順炭鉱地区内で操業される発電所や石炭液化工場などが使用するものも含み、また、鉄道用はいうまでもなく南満州鉄道が使用する

第2表 撫順炭用途（1929～1943年）

年度	用途別 払出高（単位万t）						用途別 払出高比率（単位％）					
	合計	山元消費	鉄道用	製鉄用	満州地売	船焚及輸出	合計	山元消費	鉄道用	製鉄用	満州地売	船焚及輸出
1929年	815.5	69.5	61.0	43.8	192.3	448.8	100	9	7	5	24	55
1931年	727.9	64.8	41.7	45.5	137.4	438.5	100	9	6	6	19	60
1934年	908.8	70.7	65.2	1.0	319.7	452.2	100	8	7	1	34	50
1937年	971.0	107.2	114.8	125.6	307.3	316.1	100	11	12	13	31	33
1940年	736.9	157.2	119.8	87.2	257.9	114.8	100	21	16	12	35	16
1943年	537.1	145.0	82.6	31.6	180.9	75.0	100	27	15	10	34	14

備考）第1表と同じ。2頁より作成。

* 山元消費のなかには撫順発電所、液化工場の消費炭も計上されている。

* 製鉄用とは、昭和製鋼所、本溪湖製鉄の原料炭および雑用炭が計上されている。

* 用途別払出高は、撫順炭（坑内掘+露天掘）のみについてである。

(8) 水谷光太郎『満州に於ける液化燃料事業の回顧と展望』1938年12月には、オイル・シェール事業の沿革が述べられている。「撫順のオイル・シェール（油母頁岩）が始めて化学者の試験台上ったのは明治42年中央試験所の化学者鈴木庸生が大山坑で発見して『燃える石』の含有物を調べたのが最初」(p.2)であった。液化様式はトクヤマ海軍燃料廠と満鉄中央試験所の研究によるものである。1936年には、「油母頁岩ハ撫順炭田ノ炭層直上ニ汎ク分布シ其ノ最モ厚キ部分ハ140米ニ及ヒ総量54億噸ト称セラル 内露天掘ニテ剥離スヘキモノ3億2千万噸アリ 即チ露天掘剥離ノモノヲ以テ本工業ノ原料トス、…其ノ上層ヲ採レハ平均含油6％ナリ」(満鉄『第70回帝國議会説明資料』(秘)1936年3月, p.195)と大きな期待が寄せられていた。大山坑の石炭がもっぱら使用された。石油抽出については、前掲『炭鉱読本』, pp.523～559参照。

(9) 満鉄産業部『石炭液化五カ年計画（試案）』1936年12月によると、撫順では年間10万トンの計画がたてられた。石炭液化工場については、前掲『炭鉱読本』, pp.560～571、および満鉄撫順炭鉱庶務課『撫順炭と撫順石炭液化工場の拡張』1941年参照。

(10) 化学工業所については、前掲『炭鉱読本』, pp.572～592参照。

ものであった。しかし「山元消費」はその後は43年にかけて減少している。製鉄用も1937年から43年にかけて一貫して減少している。戦時経済がすすむにつれ、コンビナートとしての撫順炭鉱は、発電所、石炭液化工場、製鉄所に供給する石炭も不足してきたことを示している。

撫順炭鉱所管事業一覧表（第3表）は、1944年3月時点の採炭事業とその他の各事業の営業開始年、従業員数、年間生産量、累積採掘量、投資額などを表しており、現在入手しうる敗戦にもっとも近いものであるが、それによると、採炭事業では満鉄営業開始以降44年3月末までの累積投資総額は2億636万円、出炭量合計は2億218万トンにおよんでいる。ちなみに埋蔵石炭量は、その3倍以上の6億6020万トンと推計されていた。その他の諸事業では、頁岩油事業への累積投資総額が1億3064万円と突出しており、極めて重視された事業であったといえよう。その結果、累積総投資額のなかで、採炭事業と頁岩油事業が占める比率は、それぞれ50.2%、31.8%にもなっている。この表には1944年3月末の撫順炭鉱（外地炭を含む）に雇用されている従業員数も記されているが、労働者については後に詳述するので、ここでは採炭事業に日本人3400人、中国人7万人弱、計7万3000人が雇用され、諸事業を含めると8万7500人が雇用されていたことを指摘するにとどめよう。

第3表 撫順炭鉱所管事業一覧表

事業の種類	所在地	事業開始	従業員数(1944年3月末)		年間生産量		会社経営後 1944年3月 迄の採掘量	残存稼行 埋蔵量	投資額
			日本人	中国人	1943年度実績	1944年度予定			
採炭事業			人	人	千t	千t	千t	千t	千円
西露天掘事務所	撫順	1915年	1,184	14,358	石炭 2,603 油頁岩8,684	2,080 9,510	77,138 63,138	98,000 200,000	45,761
大山採炭所	〃	1911年	380	8,242	石炭 908	1,096	} 111,414	} 469,000	2,895
臨時山崩建設事務所	〃	1942年	93	1,129	石炭 —	—			8,226
老虎台採炭所	〃	1907年	603	15,181	石炭 1,806	1,151			55,841
龍鳳採炭所	〃	1918年	602	16,419	石炭 775	896			21,788
煙台採炭所	煙台	1909年	126	4,056	石炭 396	400	6,038	21,000	2,322
蛟河採炭所	蛟河	1933年	} 324	6,675	石炭 1,476	1,460	5,832	24,000	11,853
老頭溝坑	老頭溝	1933年			石炭 201	250	1,294	14,000	1,229
互房店坑	互房店	1934年			12	113	石炭 52	40	465
(富錦鉱業所)	佳木斯	1944年(5月)	30	3,500	石炭 —	100	—	34,000	15,000
計			3,354	69,672	石炭 7,497	7,473	202,181	660,200	206,358* ^d
頁岩油事業		1930年	1,064	7,074	粗油 255 ^t	粗油 363 ^t	粗油 1,956	油頁岩 260,000	130,639
製鉄事業		1939年	357	1,513	16,089* ^a	21,600 ^{千円}			8,536
機械製修事業		1927年	330	3,038	16,972* ^b	19,403 ^{千円}			6,997
其他事業* ^c			4,073	6,242					58,347
合計			9,678	87,544					410,877

備考) 第1表と同じ。1頁より作成。

* aは海綿鉄（1943年度実績8,046トン）、鋼塊（2,827トン）、鋼材（5,216トン）を合計したものである。

bは「機器、組立補修及部品製作」の稼行高である。

cの其他事業は、電力、運輸、化学、火薬製造、煙台煉炭工場、工務事務所、研究所、医院及保養院、炭鉱本部及日満人社宅其他である。

dには、表に記されていない採炭事業の「用地及鉱区其他」の投資額41,320千円が含まれている。

4 「満州産業五カ年計画」における撫順炭鉱

では、撫順炭鉱は満州事変後、満州石炭産業全体のなかでどのような位置を占めていたのだろうか。いま1936年の出炭状況（石炭鉱業連合会発表）によると、満州の総出炭量1331万トンのうち、撫順炭鉱では坑内掘と露天掘の合計が959万トン、外地炭が66万トン（煙台31万トン、瓦房店3万トン、蛟河23万トン、老頭溝9万トン）で、撫順炭鉱（外地炭を含む）の合計は1025万トンである。これにたいし満州炭鉱株式会社（以下、満炭と略す）関連炭鉱の合計は165万トン、その他の炭鉱（本溪湖など）は141万トンである。⁽¹¹⁾ 満炭はすでに1934年5月に設立されていた「日満合弁ノ法人」⁽¹²⁾であるが、その石炭資源は未開発なものか、あるいは撫順炭鉱の経営下において原始的採炭技術による小規模なものであった。加えて満炭の資本は日本の主流財閥系からではなかったため、資本と技術は操業後は満鉄に依存せざるをえない状態だった。撫順炭鉱（外地炭を含む）が満州の総出炭量の77.0%（撫順炭鉱（坑内掘と露天掘）だけでも72.1%）を占めているのにたいし、満炭関連炭鉱はまだ12.4%を占めているにすぎない。

前出の撫順炭鉱（外地炭を含む）で出炭された1025万トンは、「満州及び朝鮮消費」の650万トンと、「日本国内向移出」の206万トンとに振り分けられた。残りは、「海外輸出用」18万トン、船焚用85万トン、その他66万トンである。日本国内への200万トンの移出は、国内（内地）の出炭量4200万トンの4.8%とわずかな量にみえるが、「内地自体の生産が其の需要を満たすか満たさぬかと言う端境状態に於ては此の僅少な数量が市価を左右する鍵」⁽¹³⁾であった。

撫順炭鉱は鉄道と相互関連をもって運営され、満鉄経営のなかでも鉄道に次ぐ第二の財源であった。このことを撫順炭鉱長の久保孚は、次のように述べている。「撫順炭鉱が満鉄会社の経営に対し至大至高の貢献を為している事は今更ここで述べる必要がない。鉄道の石炭運賃収入年額約3500万円、平時満鉄運賃全収入の40%に相当する。若し撫順炭鉱が無くて汽車の石炭は社外から買ひ、撫順炭の如き纏った貨物が無かった場合は満鉄は現今の繁栄の半分にも達しなかったであらうとは容易に想像される所である」⁽¹⁴⁾と。出炭量の半分に当たる400万トンを430キロ離れた大連まで1トン4円50銭の特別割引運賃で運ぶというのも、世界に類例がなかった。九州の筑豊の石炭は若松港まで1トン1円、北海道の石炭は小樽または室蘭まで2円かかるのに比べて、撫順炭鉱の石炭は長距離をはるかに安価に運搬することができたのである。久保は「夫れをドンドン内地に移入して日本産業に一大貢献を為しているのは全く鉄道と炭鉱とが一つ懐勘定であるからである」⁽¹⁵⁾と指摘し

(11) 前掲『炭鉱読本』, p.6。石炭鉱業連合会発表の数値、満鉄関係は撫順炭鉱統計係発表の数値である。

(12) 満州炭鉱株式会社『満州炭鉱株式会社概要』1937年4月, p.2。

(13) 前掲『炭鉱読本』p.10。

(14) 同上, p.14。

(15) 同上, p.15。

ている。

だが、日中戦争勃発を契機として日本が準戦時体制から戦時体制へと移行し、石炭産業の重要性がさらに増加するなかで、満州国政府が採った石炭政策は撫順炭鉱の発展を抑えようとするものであった。1937年に始まった満州第1次五ヵ年計画では、満鉄系の撫順炭鉱よりも満炭が国策としてより重視されたのである。1937年12月に満州重工業開発株式会社（満重）が設立され、いわゆる「一業一社主義」から「総合経営主義」に転換されると、満炭の採炭部門は満重の傘下に入り、それ以降満炭は満鉄への依存から離脱可能となった。そもそも満重の設立自体、満州を直接支配するようになった関東軍と日本独占資本が、それまで満州経済運営の中軸であった満鉄の勢力を排除しようとしたことの現われであり、満鉄の活動を鉄道、石炭、調査研究だけに制限しようとした結果である。その意味では、満鉄系の撫順炭鉱の生産を補充的なものとして位置づけ、「老朽化」の名のもとに抑えようとした第1次五ヵ年計画は、満鉄改組問題を事実上決着したものであった。

いま少し、詳しく石炭増産の五ヵ年計画をみてみよう。第1次五ヵ年計画では、満州全体の出炭量を1937年の1528万トンから41年の2751万トンへ増加することが見込まれ、修正五ヵ年計画では、38年の1728万トン（実績）から41年の3191万トンへとさらに急ピッチで増産することが計画された。だが、その増産は「既ニ老朽セル撫順ガ最早積極的役割ヲ果シ得ナイ状況ノ下ニアツテハ」撫順炭鉱には期待できず、「膨大ナ新開発炭鉱ヲ包摂スル満炭ノ飛躍的増産ニ決定的ニ依拠スルモノ⁽¹⁶⁾」とされたのである。撫順炭鉱は長年の大規模開発により炭層の深部まで採掘されており、設備全体も老朽化しており、新たな採炭には多額の生産費が必要であると予測されていた。こうして修正五ヵ年計画では、撫順炭鉱の出炭量は1938年から41年にかけて994万トンから966万トンへと毎年徐々に減産されることが計画され、他方、満炭は鶴岡、北票、西安、卓新の4大採炭所での増産が重視され、同期間に487万トンから1440万トンへとじつに3倍の増産が見込まれた。1940年には撫順炭鉱の出炭量を超えるものと計画されたのである。

このような満州国の石炭政策遂行の結果、じっさいの出炭量（第4表）は、満州全体では1941年には2418万トンを示し、修正五ヵ年計画による3191万トンの75.8%に止まったが、その内訳をみると、満鉄系（主として撫順炭鉱）が1937年から41年にかけて1034万トンから826万トンへ20.0%も減少しているのにたいし、満炭系は同期間に232万トンから1116万トンへと4.8倍の急成長を示し、満州国の計画通り1940年には撫順炭鉱の出炭量を超えている。その結果、41年には満州全体の出炭量のうち、満鉄系が34.2%を占め、満炭系が46.1%を占めるにいたった。残りの2割はこの両者以外の密山系、本溪湖系、東辺道系などの炭鉱が占めている。

(16) 新京支社調査部編『満州産業生産力拡充ニ於ケル諸問題』（極秘）1942年12月、満鉄調査部、p. 7、p. 9。満鉄調査部『満州重要炭鉱拡充開発五箇年計画ニ就テ』（1940年）参照。

第4表 撫順炭鉱と満炭の第1次修正五ヵ年計画と実績（1937～1941年）

年度	撫 順 炭 鉱				満 炭 系 炭 鉱				総 計			
	計 画		実 績		計 画		実 績		計 画		実 績	
	千 t	%	千 t	%	千 t	%	千 t	%	千 t	%	千 t	%
1937年			10,339	100.0			2,324	100.0			14,313	100.0
1938年	9,940	100.0	10,024	96.9	4,865	100.0	3,990	171.7	17,275	100.0	15,941	111.4
1939年	9,760	98.3	9,915	95.9	7,650	157.2	6,720	289.2	21,300	123.3	19,363	135.4
1940年	9,660	97.2	8,375	81.0	11,300	232.3	9,183	395.1	26,410	152.9	21,087	147.6
1941年	9,660	97.2	8,269	80.0	14,400	296.0	11,155	480.0	31,910	184.7	24,184	169.0

備考) 新京支社調査部編『満州産業生産力拡充ニ於ケル諸問題』（極秘）満鉄調査部，1942年12月，8頁の第2表と13頁の第4表より作成。

* 日満商事作成の数字に依る。満鉄系炭鉱は復州，阜新，鶴岡，西安，北票，東寧，舒蘭，琿春他5炭鉱の総計である。密山系，本溪湖系，東辺道系，其の他は省略してある。

5 撫順炭鉱の減産と経営悪化

満鉄調査部『日満支石炭需給方策（総論篇）』は，1940年3月に，「満州ノ石炭増産ヲ企図スルニ当り最モ重要ナル点ハ（a）対日輸出量の増加，（b）満州国内需要ノ充実，（c）鉄道輸送距離ノ短縮ニアリ」と指摘したのち，満鉄系撫順炭鉱の減産計画が計画どおりにはいかず，依然として撫順炭鉱が重要な位置を占めていたことを次のように書いている。「而シテ撫順炭鉱ハ高等ナル技術ト比較的多量ノ資材トヲ要スルガ故ニ此ノ際之カ稼業ヲ制限スヘキモノナルモ其ノ炭質用途ヨリ見テ大ナル減産ヲ為スコトヲ得ス⁽¹⁷⁾」と。ここで留意すべき点は，満炭が撫順炭鉱を超えて支配的地位についたのは，けっして満炭の生産が順調に進んだからではないという点である。それは，当時の史料が的確にも，「満炭ノ生産力拡充ガ予想通りニ，或ヒハ予想以上ニ進歩シタメデハナク，当初ノ出炭量維持ヲ想定サレタ撫順ガ著シイ減産ヲ示シタ結果ニ依ルモノデアル点ニ注意ガ払ハル可キデアル⁽¹⁸⁾」と指摘していたところである。以下，「撫順ガ著シイ減産ヲ示シタ」いくつかの指標を採り，その内実を検討してみよう。

まず，従業員1人当りの出炭量の推移（第5表）をみると，1937年に露天掘では1.00トン，坑内掘では0.95トンであったのが，以後ともに一貫して減少をつづけている。だが，減少は坑内掘のほうが急速であり，43年にはそれぞれ露天掘0.44トン，坑内掘0.29トンにまでなっている。労働生産性はその6年間に露天掘で半分以下に，坑内掘では3割弱にまで低下したのである。これは大山採炭所よりも，老虎台，さらには龍鳳でひどく低下した結果であったが，坑内掘の設備が老朽化していたことの反映である。

同様の傾向は，出炭1トン当りの投資額（第6表）にも現れている。撫順炭鉱（外地炭を含む）の採炭事業投資は1933年以降漸増しつづけ，37年以降も1億3400万円から43年の2億3600万円へと増

(17) 満鉄調査部『日満支石炭需給方策（総論篇）』（極秘）1940年3月，p.17。

(18) 前掲『満州産業生産力拡充ニ於ケル諸問題』，p.20。

第5表 撫順炭鉱従業員1人当出炭高(1937~1943年)

(単位 t/年間)

年度	西露天掘	坑内掘計	大山採炭所	老虎台	龍鳳	煙台	蛟河
1937年	1.00	0.95	0.94	1.14	0.79	0.51	1.00
1938年	0.93	0.82	0.87	0.94	0.69	0.53	0.73
1939年	0.87	0.57	0.78	0.60	0.43	0.47	0.59
1940年	0.74	0.47	0.70	0.52	0.32	0.48	0.58
1941年	0.69	0.46	0.56	0.50	0.37	0.39	0.77
1942年	0.64	0.37	0.51	0.37	0.30	0.37	0.75
1943年	0.44	0.29	0.42	0.32	0.19	0.34	0.76

備考) 第1表に同じ。24頁より作成。

* 1人当出炭高は、出炭高を出勤延人数で除したものである。なお、建設関係の従業員は延人員に含まれていない。出炭高は請負による出炭を含んでいない。

第6表 撫順炭鉱出炭1トン当投資額(1929~1943年)

年度	撫順採炭事業投資		撫順炭鉱施設内訳					
	金額(千円)	t当(円)	坑内掘		露天掘		外地炭	
			金額(千円)	t当(円)	金額(千円)	t当(円)	金額(千円)	t当(円)
1929年	109,930	13.1	9,490	2.4	18,199	4.5	1,499	10.5
1930年	115,617	14.6	9,008	2.5	20,173	5.0	1,507	8.6
1931年	113,595	15.8	9,513	2.8	23,445	6.6	1,401	8.0
1932年	107,361	15.6	9,240	3.0	24,024	7.0	1,550	9.7
1933年	107,083	12.4	8,651	2.5	26,496	6.5	1,981	9.4
1934年	114,798	12.2	8,990	2.4	29,216	5.5	2,659	7.3
1935年	116,285	12.6	12,456	2.9	28,423	6.3	3,509	7.2
1936年	125,511	13.1	17,038	3.5	32,391	7.4	3,434	5.2
1937年	134,254	14.1	17,966	3.4	31,345	8.0	3,006	3.7
1938年	144,396	15.8	18,139	3.6	34,233	9.1	3,828	4.3
1939年	151,609	17.0	22,373	4.9	92,276	8.1	6,204	6.2
1940年	177,552	24.4	38,044	10.2	39,096	12.3	9,981	9.0
1941年	199,554	29.8	53,172	15.2	41,076	14.4	12,804	8.2
1942年	219,552	34.5	68,792	20.5	42,024	15.6	13,559	6.9
1943年	235,915	43.2	88,751	32.1	45,761	19.3	17,407	8.2

備考) 第1表に同じ。6頁より作成。

加したけれども、石炭トン当りの投資額は1934年以降それ以上の率で増加している。とくに1939年以降の増加が著しく、37年のトン当り14.1円から、39年の17.0円、さらに41年の29.8円、43年の43.2円と急カーブで増加している。その内訳をみると、「外地炭」のトン当り投資額が1937年から43年にかけて3.7円から8.2円への間を上下して動いているのに比べ、露天掘では同期間に8.0円から19.3円へと上昇しつづけ、また、坑内掘では同期間に3.4円からじつに32.1円へと急増しているのである。坑内掘ではとくに40年以降の上昇が激しく、撫順炭鉱の経営が危機に瀕していたと推測するに十分な上昇である。

以上の傾向は石炭原価にも現われている。撫順炭鉱(坑内掘と露天掘)の石炭原価は、日中戦争

第7表 撫順炭鉱の財務（1937～1943年）

年度	撫順炭鉱（外地炭を含む）（石炭のみ）			撫順炭鉱 （坑内掘＋露天掘）	撫順炭 （坑内掘＋露天掘）	
	収入（千円）	支出（千円）	利益（千円）	利益（千円）	仕切値段（円）	原価（円）
1937年	91,177	80,679	10,505	10,302	4.5	3.4
1938年	105,785	89,206	16,579	15,473	6.7	4.9
1939年	91,350	80,090	11,260	10,753	7.9	6.8
1940年	81,646	68,159	13,487	12,541	9.6	8.0
1941年	94,344	80,322	14,021	10,799	12.3	10.3
1942年	111,559	97,167	14,393	7,249	13.7	12.1
1943年	118,294	113,190	5,104	-4,139	15.8	16.6

備考）第1表と同じ。8, 10, 12頁より作成。

勃発後上昇をつづけ、1937年のトン当り3.4円から40年の8.0円を経て43年には16.6円にまでなっている（第7表）。一方、仕切値段は37年の4.5円から上昇しはじめ、39年下半期から「山元仕切制度」を導入したため、40年には9.6円に上がり利益金も一時回復した。「山元仕切制度」は石炭積込駅から消費地までの運賃などの費用を炭鉱の負担としたものであり、撫順炭鉱には有利に作用した。だが、41年以降仕切値段が上がる以上に原価が上昇しはじめ、ついに43年には仕切値段が原価以下となった。こうして撫順炭鉱（坑内掘と露天掘）の利益金は、1938年の1547万円以降減少傾向を示すことになるが、とくに41年の1080万円以降急減し、42年には725万円、43年には前述したように仕切値段が原価を下回ったため利益金はマイナス414万円を示している。43年には「外地炭」の黒字によって辛うじて利益金510万円を計上できた、という状態であった（第7表）。

以上のように日中戦争勃発以降撫順炭鉱の経営を悪化させた基本的原因は、資材と労働力の不足にあった。『第七十四回帝国議会説明資料（別冊）』（1939年）は、1939年度撫順炭鉱の「石炭減産ノ主ナル理由」が、「工人及機材ノ不足並龍鳳竪坑ニ於ケル予想外ノ瓦斯噴出ニ因ルモノ」と指摘したのちに、「機材ノ不足」について次のように書いている。「当鉱ニ於ケル採炭、運搬、通風、排水、選炭等ハ殆ト機械化セラレアルヲ以テ之等ノ入手遅延或ハ補修資材ノ不足ハ直ニ採炭及準備作業ニ影響ス、依テ当鉱ハ之等機材ノ購入ニ就テハ目下万全ノ方策ヲ講シツツアルモ大半ハ内地ヨリ輸入スル關係上時局ノ進展ニ伴ヒ、機器ノ到着遅延並機材ノ不足ハ近来一層甚シク機械化施設ノ円滑ナル運転ヲ阻害シ出炭減少ノ要因ヲナスニ至レリ⁽¹⁹⁾」。そして、炭車金物、安全灯、コンベヤー用ボールベアリング、大型炭車ボールベアリング、風管材料、巻上機、ポンプなどが不足したと報告している。

また、『第八十一回帝国議会説明資料（別冊）』（1942年）も、「近年ニ於ケル撫順炭鉱減産事情」のなかで、資材不足について「又時局ノ進展ニ依ル機器及補修資材ノ入手不円滑其ノ他深部採掘移行ニ依ル瓦斯噴出ノ増加或ハ採掘条件ノ悪化等は等ノ諸要素ガ原因ヲ成シ出炭ヲ阻害シツツアル実

(19) 『第七十四回帝国議会説明資料（別冊）』1939年。

(20)
情ナリ」と報告している。

大規模採掘がすでになされ老朽化していた坑では、新たな出炭にはより多くの坑木、火薬、電力、充填材料や補修費を必要とし、「材料ノ不足」が与える影響は大きかった。坑内掘における出炭1トン当りの坑木などの使用量(第8表)をみると、1937年以降いずれの項目でも増加している傾向がみられる。43年までに、火薬は1.5倍、電力は2.1倍を必要をするようになった。露天掘のばあいは坑木と充填材料は不要であるが、電力は出炭1トン当り坑内掘とほぼ同じ量が、また火薬は約2倍の量が必要であった(第9表)。とくに補修費は露天掘ではより大きく増加している。

このように日中戦争がすすむにつれて、経営の危機に陥り石炭は減産を余儀なくされた撫順炭鉱であったが、その生産性は、満炭系など他の満州の炭鉱に比べると、どのような特徴がみいだせるだろうか。

まず1939・40年の在籍中国人労働者1人当りの出炭量(第10表)をみてみると、撫順炭鉱(坑内掘と露天掘)では坑により格差があるが平均123.9トン、外地炭では175.3トンだったのになし、満炭系10炭鉱の平均では68.4トンとほぼ半分である。籍外労働者(請負工と供給工)を含めても同様の傾向がみいだせる。つぎに1936年から43年(7~9月)の炭鉱労働者1日当り出炭量の推移(第11表)をみると、満州の全炭鉱の平均がその期間に0.93キロから0.37キロまで漸減しているのになし、撫順炭鉱(坑内掘と露天掘)では1.04キロから0.39キロへと減少しているが、常に全炭鉱をやや上廻っている。表には満炭系のうち阜新、北票、鶴岡の3つだけを載せたが、これらは高い生

第8表 撫順炭鉱(坑内掘)原材料出炭t当使用高(1929~1943年)

年度	出炭高(千t)	坑木(オ)	火薬(g)	電力(k.w.h.)	補修費(円)	充填材料(m ³)
1929年	3,956	4,473	84	—	—	0.719
1930年	3,631	4,279	78	12.4	—	0.701
1931年	3,363	4,153	119	14.0	0.16	0.631
1932年	3,134	4,276	132	16.8	0.17	0.572
1933年	3,440	4,485	162	16.0	0.18	0.568
1934年	3,727	4,772	150	17.0	0.16	0.578
1935年	4,350	4,920	154	17.6	0.19	0.579
1936年	4,827	4,783	159	18.1	0.26	0.611
1937年	5,305	5,260	164	18.9	0.27	0.569
1938年	5,058	6,235	194	20.2	0.21	0.578
1939年	4,565	7,121	238	23.5	0.70	0.570
1940年	3,727	6,055	245	26.6	0.94	0.602
1941年	3,499	6,200	200	28.9	0.96	0.605
1942年	3,349	5,311	231	33.4	0.99	0.618
1943年	2,856	5,622	247	40.2	1.42	0.632

備考) 第1表と同じ。20頁より作成。

*数値は、出炭1t当使用高を示す。

(20) 『第八十一回帝国議会説明資料(別冊)』1942年。

第9表 撫順炭鉱（露天掘）原材料出炭 t 当使用高（1929～1943年）

年度	出炭高(千 t)	火薬 (g)	電力(k.w.h.)	補修費(円)
1929年	4,006	312	—	—
1930年	4,014	281	8.2	—
1931年	3,539	359	9.9	0.25
1932年	3,432	328	10.4	0.24
1933年	3,847	448	11.1	0.35
1934年	5,316	319	9.8	0.30
1935年	4,539	331	14.4	0.49
1936年	4,492	337	16.4	0.59
1937年	3,937	360	19.8	0.70
1938年	3,782	370	20.0	0.93
1939年	3,990	326	18.4	1.06
1940年	3,176	344	28.1	1.35
1941年	2,844	496	30.1	2.56
1942年	2,696	499	30.2	2.97
1943年	2,861	523	32.3	2.82

備考) 第1表と同じ。20頁より作成。

* 数値は、出炭1 t 当使用高を示す。露天掘には、坑木、充填材料が不要である。

第10表 撫順炭鉱と満炭の生産性比較（1939・40年）

		日本人中国人社員1人当 t	在籍中国人1人当 t	籍外を含む中国人1人当 t
満鉄系	西露天掘	3,314	265.5	144.2
(撫順炭鉱)	大山	3,714	219.0	203.0
	老虎台	3,115	148.7	117.0
	龍鳳	2,256	107.7	83.9
	露天掘・坑内掘計	3,491	123.9	132.4
	外地炭計	3,084	175.3	126.5
満炭系		1,037	68.4	64.2

備考) 『日満商事調査月報』第8巻第9・10号別冊の付表第15, 21～22頁より作成。

産性を誇る炭鉱であった。北票、鶴岡が「比較的成績ノ良イノハ露天掘ガアルカラ」であって、「満炭系ト比較スルト総テニ於テ満鉄側ノ方が成績カ良好ナルコトカ判ル⁽²¹⁾」。第11表から、1936年の時点で低かった満炭系の生産性がそれ以降に上昇し、炭鉱によりばらつきをもちながらも撫順炭鉱に追いついてきた（なかには鶴岡炭鉱のように超えるものもでてきた）ことがみてとれる。

1944年の全満炭鉱出炭計画⁽²²⁾によると、総計2902万トンのうち、撫順炭鉱が523万トンで第1位ではあるが、蛟河146万トン、蜜山287万トン、鶴岡290万トン、東辺道158万トン、阜新430万トン、北票125万トン、西安175万トンというごとく、撫順炭鉱はなお重要であったが、相対的には重要性

(21) 撫順炭鉱総務局庶務課調査係『康德五年度六年度ニ於ケル満炭満鉄ノ統計比較』（極秘）1941年8月。

(22) 満州中央銀行調査部『決戦増産ニ挑ム東満炭礦ノ現況（報告其ノ一）』（秘）1944年8月，pp. 4～5。

第11表 炭鉱労働者1人1日当平均出炭量（1936～1943年9月）

（単位：kg）

年度	撫 順 炭 鉱					本 溪 湖	阜 新	北 票	鶴 岡	全 滿 州 炭 鉱 平 均
	坑内掘+	外 地 炭								
		煙 台	蛟 河	老 頭 溝	瓦 房 店					
1936年	1.04	0.51	0.91	／	0.12	0.42	／	0.28	／	0.93
1937年	1.09	0.52	0.73	／	0.24	0.40	／	0.24	／	0.84
1938年	0.98	0.56	0.58	0.05	0.30	0.53	0.26	0.20	0.32	0.61
1939年	0.77	0.49	0.40	0.51	0.26	0.50	0.37	0.19	0.40	0.56
1940年	0.64	0.44	0.39	0.49	0.32	0.32	0.42	0.21	0.36	0.43
1941年	0.57	0.50	0.30	0.45	0.39	0.29	0.45	0.24	0.41	0.41
1942年	0.49	0.51	0.42	0.37	0.27	0.23	0.39	0.24	0.47	0.41
1943年(7月～9月)	0.39	0.31	0.42	0.25	0.16	0.23	0.39	0.32	0.51	0.37

備考) 撫順炭鉱総務局庶務課調査係『康德五年度六年度ニ於ケル滿炭滿鉄ノ統計比較』(極秘) 1941年8月, 第4表より作成。

⁽²³⁾が低下していった。撫順炭鉱経営の成否は、いかにして安価な中国人労働力を確保するかにかかっているのだが、以下、労働力の構成、把头制、労働者募集、労働過程を検討することによって、日本の植民地支配、とりわけ日中戦争による戦時統制経済の進展に規定されていかなる矛盾が生みだされ、その矛盾を解決するためにいかなる方策が炭鉱側によって採られたか、そしてそれがいかなる新たな矛盾を生み出していったかを明らかにしたい。

二、撫順炭鉱の労働力構成

1 職位の階層的多様性

撫順炭鉱の労働者力構成は複雑である。まず社員とそうでないものに分けられていた。社員資格は1936年9月の社員制により、上から、職員、雇員、傭員の3種に分けられた。職員とは俸給(月俸)を得るもの、雇員は給料(月給または日給)を得るものであるが、いずれも日本人からなる職位であり、中国人にはその職位はほとんど与えられなかった。日本人社員は、最下位の資格の傭員であっても、「内地の坑夫、労働者等とは異なり、その配下に多数の満州人を使用する場合が多く、監督者、指導者としての素質を必要とする」とされていた。その他に少数の日本人の見習工と臨時

(23) 1945年に撫順炭鉱の相対的位置低下について、次のように指摘されていた。「建国前においては日本資本の経営にかかる撫順、本溪湖を除いてはみるべきものなかったが今日までは北滿にも有数の大炭田が開発されその出炭は著しい増加を示している。しかし重化学強行の需要増加によって、石炭の需給は今日最大の問題の一つである。……第一次五カ年計画当時出炭の大半を占めた撫順が現在全出炭の何分の一かを占めるに過ぎず百万噸台で数える大炭礦が可成の数に上っている事実によっても出炭の激増は窺える。」(『中国経済』, 9巻4号, 通巻248号, 1945年3月, p.8)

傭員（日本人社員外従業員）がいた。

中国人が得ることのできる最上位の職位は傭員であった。問題は、社員以下の職位の中国人労働者が大量に雇用されていたことにある。その職位はやや複雑な呼称をもっており、まず中国人労働者は在籍労働者と籍外労働者に分けられていた。在籍労働者は、前述の傭員のほかに、常傭工と把头からなっており、籍外労働者とは供給工（＝臨時工）と請負工を指した。常傭工は賃金の支払い形態によりさらに区別され、時間給を支払われる「常傭方」と出来高給を支払われる「常傭夫」とに分けられた。

まず、所定の労働時間にたいし日給を支払われる常傭方は、傭員としてよりも低賃金で雇用できるために、1920年頃に傭員の一部の呼称を変更したものである。常傭方は1930年までは「常役方」と称されたものであり、1942年からは「第一種傭員」と称され社員扱いとなった。前掲『炭鉱読本』は次のように書いている。「常傭方は従前常役華工と称し、炭鉱に於ては元来傭員たる階梯の試用的のものであったが、大正9年頃より経費節減の目的の下に傭員採用を極めて少数に制限したる為、厳然たる一つの階級を構成し昭和13年10月1日現在其の人員も1万6千名に達して居る⁽²⁴⁾」。所定の時間以上労働したときには1時間につき10分の1の割合で増額されたが、所定の時間以下の労働のときには1時間10分の1の割合で減額された。夜勤のばあいは夜勤手当として1夜につき10銭（満州国幣、以下同様）が支給された。

他方、常傭夫は出来高払い賃金を支払われるものであり、撫順炭鉱の中心的労働力群であった。出来高払いの賃金形態をとるのは、当時の史料に「能率増進の見地より自動的に工人を稼働せしむる為の刺激的制度」で、「責任観念の比較的乏しく、金銭に強き執着を持つ下級工人を使役するには、極めて適切なる方法⁽²⁵⁾」と、露骨に記されているように、労働強度を増大するためであった。常傭夫の概念も時期により変化している。常傭夫は1907年—9年にはすべて請負であったので在籍記録がないが、1910年より採炭華工を在籍とし他は請負としたので、初めて統計に現われるようになった。1931年にそれまでの採炭華工と雑業華工の区別を廃止し、常傭夫と呼称されるようになったが、1942年からは「第二種傭員」と称され社員扱いとなった。

供給工とは、かつて臨時苦力とか臨時華工とか呼ばれていた臨時工のことである。「日々その作業を異にし又は季節的に一時的要求のあるものは供給工によること」とされ、供給工請負人により、必要な箇所に配置された。そのなかには、「水中作業、穴掘作業、重量物の運搬、タール及び硫酸工場に於ける作業その他以上に準ずる作業にして著しき困難又は苦痛を伴う⁽²⁶⁾」仕事も含まれていた。供給工には時間給による甲種と請負給による乙種の2種があり（『撫順炭鉱供給工規則』1931年）、甲

(24) 前掲『炭鉱読本』, p.94。

(25) 同上, p.94。

(26) 同上, p.96。

種供給工は、1日10時間労働につき男子は80銭（1940年改正規則）が支給された。10時間を越えるばあいは1時間につき1歩増給、10時間以下のばあいは1時間につき1分減額された。給与および手当は供給工請負人より毎日作業終了後に支払われ、請負人は工賃と手当の支払い総額の10%を毎月会社から支給された。乙種供給工は実質的には請負工であった。供給工が公傷のばあいの援助は「一切供給請負人の責任で炭鉱は関知しない⁽²⁷⁾」とされた。

請負工とは土木・建築などの作業をする社外工のことであり、これも請負人の管理に属するものであり、炭鉱側の統制は受けなかった。労働災害のさいも責任はすべて請負人にあるとされ、炭鉱側が関知しなかったのは、供給工のばあいと同様である。

2 撫順炭鉱の労働力構成

敗戦にもっとも近い時期の労働力構成の数値として現在入手できるのは、1945年刊行の『昭和18年度撫順炭鉱統計年報』であるが、そこから作成された第12表は、1907年から43年までの期間にお

第12表 撫順炭鉱在籍従業員数（1907～1943年）

（単位：人）

年度	日 本 人		中 国 人				計	総計
	社員	計	社員	常備方	常備夫	把头		
1907年	698	748	239	156	/	/	395	1,143
1910年	1,103	1,185	879	1,766	3,035	/	5,681	6,866
1915年	2,176	2,098	2,322	8,153	8,519	/	18,994	21,117
1920年	3,150	3,266	5,253	11,477	2,707	/	29,437	32,703
1925年	2,754	2,795	4,514	9,989	10,567	178	25,248	28,043
1930年	2,977	3,139	3,199	10,182	16,677	203	30,261	33,400
1931年	2,792	2,927	2,446	9,171	11,881	128	23,626	26,553
1932年	2,842	3,056	2,212	9,355	13,282	107	24,956	28,012
1933年	3,055	3,536	2,480	10,442	13,863	118	24,903	33,439
1934年	3,428	3,834	2,444	11,028	17,013	109	30,594	34,428
1935年	3,717	4,252	2,368	12,167	18,741	76	33,352	37,604
1936年	4,195	4,569	2,308	13,694	22,944	71	39,017	43,586
1937年	5,112	5,299	2,684	15,420	26,152	82	44,338	49,637
1938年	6,325	6,678	2,944	19,820	34,816	93	57,723	64,401
1939年	7,590	7,894	4,086	25,278	41,849	224	71,436	79,371
1940年	7,770	8,383	4,811	23,937	39,041	391	68,180	76,563
1941年	8,135	8,710	4,708	25,251	39,729	340	70,038	78,748
1942年	9,129	9,682	3,715	30,324	47,305	343	81,687	91,369
1943年	8,784	9,645	5,397	29,322	48,887	440	84,036	93,691

備考) 第1表と同じ。68, 69頁より作成。

* 撫順炭鉱（外地炭を含む）および頁岩油事業、製鉄業など撫順地区関連産業（コンビナート）を含む。籍外労働者（請負工と供給工）は含まない。

* 数値は各年度末のものである。

(27) 同上, p.97。

ける在籍従業員の民族別・職種別推移を示したものである。この表は採炭部門だけでなく、総務局などの事務部門および製油部門などのコンビナート諸工場もすべて含む数値であり、また、採炭部門は露天掘と坑内掘（大山、老虎台、龍鳳）だけでなく、煙台などの「外地炭」も含む数値である。ただし、在籍者のみの数値であるから、籍外者、すなわち臨時工と請負工は含まれていない。

まず社員をみると、日本人の増加とともに中国人も増加しているように見える。だが、日本人社員は職員、准職員、雇員からなっているが、中国人社員のほとんどは雇員である点に注意する必要がある。1938年の時点では、日本人社員6325人のうち、職員、准職員、雇員はそれぞれ927人、940人、4459人であるのにたいし、中国人社員2944人のうち、雇員が2943人で、職員はゼロ、准職員が1人いるだけである。この民族的差別構造は敗戦まで基本的に変わっていない。他方、採炭を担う中国人の常備夫は、満州事変後1万1千人台から増加しつづけ、1936年には2万人を超え、日中戦争後はさらに増加のテンポが加速され、39年には4万人を超えている。40年からの労働力不足の深刻化は、40年、41年の常備夫の増加の停滞となって現われたが、その後労働力確保をいっそうに強権的に行なった結果（その一例である特殊工人導入の実態は後述する）、42年、43年には5万人近くにまで増加している。中国人の常備方も38年以降は2万人から3万人のあいだを推移している。把頭の数も1922年までは不明であるが、その後炭鉱側の「近代的」経営の導入により把頭制を廃止し直接会社による募集・監督を実施しようとした結果、1931年には128人であった大小把頭は、36年には71人まで減少している。その後労働力不足に対処するため、把頭制を「復活」させたので、把頭は37年の82人から、39年の224人を経て、43年の440人へと急増している。把頭制についてはのちに詳述することにした。

次に、すでに指摘したように第12表には籍外者が含まれていないので、臨時工、請負工の推移をみるために、1943年5月の『撫順炭鉱統計季報』から作成した第13表をみてみよう。これは、各年度の平均従業員数を示しているもので、年度末の数を示した第12表とは数値に多少のズレがあるが、1937年から42年にかけて撫順炭鉱の総労働者数は6万3千人から13万6千人と2.15倍になっている

第13表 撫順炭鉱従業員数（1937～1942年）

（単位：人）

年度	日本人	中国人				在籍者 合計	籍外者		籍外者 合計	総計
		雇員	常備方	常備夫	把頭		請負工	供給工		
1937年	5,069	2,594	14,551	24,551	79	46,845	13,156	3,188	14,344	63,189
1938年	5,922	2,937	17,634	28,273	102	54,869	26,602	3,475	29,077	83,946
1939年	7,804	3,382	22,364	35,508	197	69,331	30,924	5,540	36,464	106,795
1940年	8,490	4,804	24,618	37,808	318	76,133	34,810	5,966	40,776	116,909
1941年	8,647	4,621	24,321	37,357	364	75,446	34,832	6,820	41,702	117,148
1942年	9,799	3,609	27,007	43,336	360	84,245	41,706	10,114	51,820	136,065
1937～42 年増加率	1.93	1.39	1.86	1.77	4.56	1.80	3.17	3.17	3.61	2.15

備考)『撫順炭鉱統計季報』1943年5月より作成。

なかで、中国人の常備方が1.86倍、常備夫が1.77倍になっている。とくに請負工が同じ期間に3.17倍と急増し、42年9月には4万人を越え、常備夫4万3千人に匹敵するほどになっていることが注目されよう。供給工も同じ期間に3.17倍と急増し、42年9月には1万人を越えている。日中戦争後の5年間に、請負工や供給工の増加という形でも大量の労働力を吸引したことが明白である。

最後に、敗戦近くになった1943年3月末時点における労働力構成をみると（第14表）、撫順炭鉱（外地炭を含む）のコンビナート諸工場も含む総従業員数は約11万7500人であり、そのうち在籍者は9万3700人（79.7%）、籍外者は2万3800人（20.3%）であり、在籍者のうち日本人は9600人

第14表 撫順炭鉱従業員配置（1943年3月末現在）

（単位：人）

	日本人	中国人							在籍者 合計	請負工	供給工	籍外者 合計	総計
		雇員	常備方	常備夫	大把頭	小把头	作業把头	計					
総務局	1,238	271	1,155	575	/	2	1	2,004	3,242	1,694	888	2,582	5,824
採炭局	173	38	105	/	/	/	/	143	316	/	3	3	319
工務局	129	/	/	/	/	/	/	2	131	/	/	/	131
工業局	17	/	/	/	/	/	/	17	17	/	/	/	17
合計	2,027	310	1,261	575	/	2	/	2,149	4,176	1,694	891	2,585	6,761
撫順採炭所 西露天	1,184	1,446	5,422	7,380	4	9	92	14,353	15,537	5,993	111	6,104	21,641
大山採炭所	381	512	1,429	6,214	2	22	63	8,242	8,623	379	11	390	9,013
大山斜坑	93	9	403	709	1	3	5	1,129	1,222	786	/	786	2,008
老虎台採炭所	603	546	2,932	11,582	3	37	81	15,181	15,784	3,696	343	4,039	19,823
龍鳳採炭所	602	613	3,114	12,651	2	39	1	16,419	17,021	1,457	66	1,523	18,544
坑内坑計	1,679	1,680	7,878	31,156	7	101	149	40,971	42,650	6,318	420	6,738	49,388
合計	2,863	3,126	13,300	38,536	11	110	241	55,324	58,187	12,311	531	12,842	71,029
煙台採炭所	126	222	911	2,906	1	12	4	4,056	4,182	/	/	/	4,182
蛟河採炭所	259	225	2,010	1,878	1	/	/	4,113	4,372	/	/	/	4,372
老頭溝坑	65	57	859	1,621	1	5	19	2,562	2,627	/	/	/	2,672
互房店坑	12	25	88	/	/	/	/	113	125	/	/	/	125
採炭所(外地炭を含む)合計	3,325	3,654	17,168	44,941	14	127	264	66,168	69,493	12,311	531	12,842	82,335
西製油工場	647	228	2,770	565	/	1	5	3,569	4,216	1,115	306	1,421	5,637
電力事務所	125	17	151	/	/	/	/	168	293	67	5	72	365
製鉄工場	357	31	881	600	/	1	/	1,513	1,870	178	127	305	2,175
化学工業所	139	118	552	110	/	1	/	782	921	505	56	561	1,482
火薬製造所	142	75	132	/	/	/	/	207	349	25	/	25	374
機械製作所	830	467	2,571	/	/	/	/	3,038	3,868	332	135	467	4,335
運輸事務所	448	244	1,118	226	/	2	6	1,595	2,044	8	172	180	2,224
工務事務所	308	186	722	388	/	3	9	1,308	1,616	1,863	1,874	3,737	5,353
研究所	74	10	33	/	/	/	/	43	117	/	34	34	151
東製油工場	148	5	587	240	/	/	/	832	980	1,532	29	1,561	2,541
東露天堀事務所	269	51	1,376	1,242	/	2	2	2,673	2,942	/	16	16	2,958
鉦技養成所	641	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	641
看護婦養成所	165	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	165
撫順計	9,183	4,865	25,454	42,482	11	112	263	73,202	84,046	19,630	4,176	23,806	106,191
撫順炭鉱総合計	9,645	5,397	29,322	48,887	14	139	286	82,385	93,691	19,630	4,226	23,806	117,497

備考) 第1表と同じ。74～77頁より作成。

(10.3%)、中国人は8万2400人(89.7%)である。籍外者はすべて中国人であり、そのうち、請負工は1万9600人、供給工は4200人である。

つぎに事業所別に事務部門、採炭部門、諸工場に分けてみると、事務部門は6800人、採炭部門は露天掘(西露天)で2万1600人、坑内掘で4万9400人であり、煙台採炭所などの「外地炭」まで含めると合計8万2400人が就業している。また、コンビナート諸工場では、合計2万8400人が就業しており、総従業員の24.2%と戦争末期にはかなりの比重を占めていたことがわかる。だが、撫順炭鉱(外地炭を含む)全体の従業員のなかでは、依然として採炭部門が70.1%と多数を占めており、「外地炭」を除いた露天掘と坑内掘のみでも、採炭部門は全体の従業員の60.1%を占めている。いま採炭部門をやや詳しくみると、前記8万2400人のうち常備方は1万7200人、常備夫は4万4900人であり、常備夫(中国人採炭夫)が圧倒的多数(採炭部門の54.6%)を占めていることがわかる。他に請負工1万2300人のうちかなりの部分が採炭に従事していたと考えられる。

総従業員の約4分の1を占めていた諸工場のなかで、2000人以上を雇用していたのは、西製油工場(5600人)、製鉄工場(2200人)、機械製作所(4300人)、運輸事務所(2200人)、工務事務所(5400人)、東製油工場(2500人)、東露天掘事務所(2500人)である。諸工場では、在籍者が2万人、籍外者が8400人であり、在籍者のなかで日本人は4300人、中国人は1万5700人であり、採炭部門ほどの比率ではないにせよ、ここでもかなり多数の中国人が雇用されていたのである。

三、撫順炭鉱の労働統括方式＝把头制

1 第1段階＝大苦力頭請負制

把头とは人夫頭のことであるが、撫順炭鉱では開発当初の請負人がその起源であるといわれている。撫順炭鉱の把头制は、採炭技術の発達と労働市場の状況に対応して、4つの段階を経たといえる。もちろん、ある年が2つの段階を明瞭に区別したわけではないし、部門によっても坑によっても異なったが、ここでは、開坑以降1945年までの期間を撫順炭鉱全体の傾向として4段階にわけることが可能である⁽²⁸⁾という意味である。

第1段階は、撫順炭鉱の経営創始期であり、採炭が狸掘から発達した残柱式のもとでなされたのに対応し、それまでであった包工把头制を利用して鉱夫の募集・監督を行なった「大苦力頭請負制」の時期である。それは鉱夫が直接炭鉱側と雇用関係をもたず、炭鉱側と請負関係にある「苦力頭」に従属するものであった。賃金は炭鉱側から一括して請負人である「苦力頭」に支払われ、その後「苦力頭」が鉱夫に分配した。この方式は、炭鉱側にとっては社宅その他の福利施設にたいする支

(28) 前掲『満州産業生産力拡充ニ於ケル諸問題』1942年12月、pp.127~148の把头制発展の4段階区分を参考にしている。蘇崇民「撫順炭鉱の把头制度」『寄せ場』11号、1998年5月も参照。

出を節約でき、労働環境を劣悪なまま放置することも可能であり、災害が生じても負担を負わなくてよいという利点があった。しかし他面では、「苦力頭」による中間搾取が増加すると、第1に炭鉱側の利潤の増加を妨げること、第2に把頭は採炭技術や設備の改良に資本を投下しないため、生産性向上の障害になること、第3に炭鉱夫の賃金が低いままになるので労働移動を阻止できなくなること、第4に把頭が炭鉱夫と連携して炭鉱側に抵抗したときには、大きな脅威になること、といった炭鉱側にとってはいくつか不利な点もあった。そのため炭鉱側はこの制度を廃止し、直轄制を導入をしようとした。

この直轄制への移行はかなり早い時期から試みられており、1908年8月から部分的に直轄制が導入されはじめ、11年3月からは採炭過程では直轄制を実施した。同年9月の「採炭華工把頭規程」はその直轄制を制度化したものであるが、それにより把頭は炭鉱側に採用されるものとされて独立性を奪われ、炭鉱側が鉱夫を直接雇用し、賃金を支払い社宅も提供するとされた。このことは、「明治43年直轄個人計算個人私制ヲ採用シ苦力個人ヲ相手トスル直営ニ移リ大把頭（大苦力頭）及小把頭（小苦力頭）ハ依然存置シタカ彼等ハ配下苦力カラ稼高ノ歩合口銭ヲ受ケルト謂フ雇傭制度ヲ採リ把頭ハ一切苦力から中間搾取ヲ為スコトノ出来ヌ制度トナツタ。従テ把頭ノ勢力ハ全ク地ニ墜チ単ナル苦力ノ指導監督者タルニ止マルニ至ツタ」⁽²⁹⁾（1910年の規定の7項）と記されている。このような直接雇用は撫順の炭鉱夫の3分の1におよんだが、第1段階では炭鉱夫全体をみればまだ部分的な実施であった。

2 第2段階＝直轄制への移行

第2段階は、残柱式に代わって填砂充填法を基調とする短壁水平法が導入されたことに対応して、直接雇用が支配的形態になった時期である⁽³⁰⁾。この短壁水平法は、1912年に撫順炭鉱揚柏堡坑で実施され、14年には大山坑で、15年には東郷坑で、17年には老虎台坑で採用され、この高度な技術導入によって撫順炭鉱の厚層にたいする出炭能率は急速に高まった。さらに傾斜向長壁払法が1922年には龍鳳坑と老虎台坑で採用され、26年には全坑に普及した。このような採炭技術の発展は、古い「大苦力頭請負制」を廃止の方向へ向かわせ、1920年代中ごろには採炭過程では直接雇用が支配的形態になった。その結果、請負制は炭鉱の臨時的な土木、建築などに残存するにすぎなくなった。

直轄制では炭鉱側が直接炭鉱夫に賃金を支払い、その結果、「坑夫ノ所得ヲ増加シタルノミナラズ、却テ採炭費用ヲ減ジ一挙両得ノ利益ヲ得」た。だが、留意すべき点は、直轄制が把頭を完全に払拭したのではないという点である。把頭は大把頭と小把頭に分けられたが、小把頭は採炭夫50人を一編成単位としてその作業を管轄、監督するものとされ、その小把頭数人の上に存在する大把頭

(29) 満鉄調査部『満州支那ノ産業交通ト華工大苦力頭制』1941年4月、p.7。

(30) 炭鉱掘削技術の発展については、前掲『炭鉱読本』第4編「採炭」のなかの、第2章「坑内掘採炭」と第3章「露天掘採炭」、とくに pp.427～531を参照。

が、小把头とその配下の炭鉱夫を統括するという方式は、依然として残されたのである。たしかに把头は炭鉱側が採用し隷属させるようになったので、この点では従来の大把头制とは異なり、把头は炭鉱夫の賃金を「自由に」中間搾取することはできなくなった。しかし、炭鉱側から受ける把头の「手当」は固定給ではなく、配下の炭鉱夫の総賃金に対する一定の割合で支払われ、大把头が3.5%、小把头が5%とされたので、その「手当」は極めて多額なものになり、1920年において月平均小把头で50円以上、大把头では200円以上にもなった。また、採炭夫（常備夫）の賃金は出来高払いであったから、把头の「手当」が総賃金に比例するかぎり、この制度の下では労働強化の契機は強まることはあっても、弱まることはなかった。

また、直轄制への移行を大把头が容易に受け入れたわけでもなかった。じじつ直轄制への移行をめぐり鉱山側と大把头との間には熾烈な対立が起り、現実には両者のあいだで妥協が図られた。1920年代中頃には把头制に代わって日本人の班長制を導入しようとして、把头の力が比較的弱い大山坑を選んで実施したが、中国人炭鉱夫の民族的反感を呼び起こし、生産性はかえって低下し、結果をもたらした。労働者供給を北支からの「苦力」に依存する撫順炭鉱にあっては、把头制を完全に払拭し「近代的」労働統括方式を導入することは多くの困難に直面したのである。

3 第3段階＝「近代的」労務管理の導入

第3段階は、1920年代末からの不況・恐慌のなかで合理化をすすめる必要性から、「近代的」な労務管理が求められた時期である。1928年に撫順炭の対日輸出が制限され、日本市場を喪失したなかで合理化がすすめられ、「切羽の集約」（後述）と機械化によって撫順炭鉱の1人当りの出炭高は1925年の2.15トンから30年の3.45トンを経て、32年の6.05トンへとその期間に約2.8倍になった。1928年には「満工制」（後述）が導入され、また常用工の採用解雇規定や身体及び適正検査規定の制定により、賃金を上昇させることなしに良質の労働力を確保しようとした。長壁式採炭に対応するために職名が細分化され、把头はしだいに作業長に転形していった時期である。1930年になると炭鉱側は大把头制の廃止を決定し、把头の労働者への貸付を禁止し、13か所の把头経営の売店を買収して会社直営にするといった強行策にでた。「従来炭鉱使用ノ労働者ニ対スル生活必需品ノ供給ハ採炭夫ニ限り炭鉱直営炊事ニ依テ食事ヲ賄フ外一部ノ食物及嗜好品並日用諸雑貨等ハ把头ノ経営ニ係ル売店ニ依リ供給シツツアツタ關係上自然経営者ノ営利ノ対象トナリ暴利ヲ貪ラルル機会多ク労働者ノ福利ニ相反スル嫌ヒカアツタ⁽³¹⁾」からである。だが、把头は炭鉱夫のストライキを煽動し、大ストライキの勃発寸前という事態にいたった。把头は前近代的組織であるが、鉱夫がストライキを打つ力のない段階では、鉱夫の要求を実現するようなポーズをとることによって鉱山側と対立し、自らの特権的な地位を強化したり回復したりすることは把头制下の鉱山で一般的にみられたことで

(31) 満鉄総裁室弘報課『撫順炭鉱ニ於ケル労働管理状況』（弘報資料第50号）1938年9月，p.21。

あるが、撫順炭鉱側が恐れたのもこの点であった。1935年第4四半期の『労務時報』は、次のように書いている。

「斯くの如く把頭は苦力に対する生殺与奪の権を握っているのであるが、斯様な把頭制度を採用している以上、若し把頭が苦力側に加担して、労働争議を指揮する様な場合には、その団結は恐ろしく強くなり、如何なる事態を惹き起こすやも計り知れないであろう。然し乍らその反面に於て若し把頭を会社側の手中にまるめ込んだら労働争議防止上極めて重大なる役目を果たすことになる。案の定撫順其の他の大鉱山では把頭に対して驚くべき程の優遇を与えている。(略)右の如き大把頭の資本家側への加担は争議防止の一要因となるが、更に把頭制度の存在は組合組織運動上の障碍ともなる。即ち把頭は資本家と労働者との間にある所の一つの緩衝地帯であり、資本家と労働者とは直接に接合を行ふ事なく総て把頭の仲介を経なければならぬから、階級闘争の精神に反し組合組織運動の障碍となるのみならず、把頭制度が又多分に郷土的色彩を帯びている点に於ても労働組合の本義に反するものである。」⁽³²⁾

その後1930年代には、撫順炭鉱側は大把頭の地位を弱め、炭鉱側の統制を強化することに一応成功した。1931年8月の新たな「把頭規程」は、「大把頭は所属の小把頭と常傭夫を監督し、かつすべての責任を負う」とだけ規定しており、募集、訓練、監督といった実質的な権限は規程していない。炭鉱側は日本人労務係を強化し、中国人常傭工のなかから把頭に代わるものを^{リントウ}領頭とか^{ビヤオトウ}票頭と命名してその育成に努め、大把頭の役割を弱めたのである。前述したように、1931年に128人であった大小把頭は、36年には71人に減少し、日中戦争勃発直後には「把頭制度モ漸次改革サレントスル⁽³³⁾機運」にあった。

4 第4段階＝把頭制の「復活」

第4段階は、日中戦争勃発以降である。「近代的」労務管理は、戦時経済の進展にともない労働力不足が顕著になるとたちまち崩れ、把頭制が「復活・強化」された。日中戦争勃発後、大量の労働者が北支に戻り、一方北支からの労働者の供給が困難になると、たちまち撫順炭鉱は労働力不足に見舞われ、とくに1939年から労働力不足が深刻化し、産業開発五ヵ年計画実施の大きな障害になった。こうして、中国人労働者の募集・監督、労働移動の制限、逃亡防止のために、把頭制を「復活・強化」せざるをえなくなったのである。1940年2月の「撫順炭鉱把頭規程」の改定では、「把頭は配下常傭夫の募集、訓練、指導及監督をなし私生活及居付に配慮をなすものとす」と規定され、大把頭の定数を設けずその地位を強化するものになっている。また、大把頭はもはや炭鉱長の任免を経ずに、小把頭と同様に事務所責任者が総務局労務課長を通じて総務局長の同意を得ればよいと

(32) 満州経済調査会『労務時報』66号特輯（「満州鉱山労働事情」）1935年第4・4半期，pp.372～373。

(33) 前掲『撫順炭鉱ニ於ケル労働管理状況』p.3。

され、大把頭の増加を許すことになった。大把頭が社員待遇になったのもこの時期である。『満州支那ノ産業交通ト華工大苦力頭制』（1941年）は、次のように書いている。

「今満、支ニ於ケル労働力ノ現状ヲ觀ルニ滿州事變繼テ支那事變ノ結果滿州及北支ニ於ケル經濟産業及交通運輸ノ振興、開發及伸展ニ伴フ滿支人労働力需要ノ激化ハ殊ニ北支労働人ノ輸入ニ依存スル滿州ノ各種事業界ニ一大異変ヲ呈シタ、即チ過去三十余年我邦人ノ理論的労働管理ニ最合致シテ居ルトサレテキタ直轄小把头制即チ小苦力頭体制（小頭制）ハ脆クモ攪乱サレテ滿州ノ炭鉱王タル滿鉄ノ撫順炭鉱及其ノ流レヲ汲ム滿州炭鉱会社ノ諸炭鉱其ノ他ノ産業及港湾、鐵道ノ生産力及輸送力ニ多大ノ不振障害ヲ顯現スルニ至ツタ。（略）今ヤ此ノ非常時局対策ニ適応スヘク日滿産業各界ヨリ出炭力ノ增高ヲ切實ニ要請サレテイル撫順炭鉱ハ其ノ最高対処策トシテ敢然舊套ヲ去ツテ大把頭制ヲ復活シテ之ニ三十余年来ノ理論的勞工管理ノ長所ヲ併用シテ目的ノ達成ヲ目指サントシテ居ル⁽³⁴⁾」。1944年9月には、それまで直轄制を残していた老虎台坑、万達屋坑、東郷坑でも把头制が「復活」した。

新たに設定された1940年の「請負把头使用内規」が創始期の「苦力頭」の一括請負と類似しているため、「高度ナ技術段階ニ於テ、請負制ハ適當デハナイトイフ技術者ノ反対意見モ出タと言フ⁽³⁵⁾」が、それは把头があくまでも炭鉱側に雇用されたという点で、単なる過去の把头制の復活ではなかった。創始期の把头制と違って、賃金計算は炭鉱側が行なうがその支払いは請負把头を通じて行なうとしたのであって、直轄制では戦時の労働力を募集し、管理・監督することができなくなったために「復活」したのである。把头の募集機能に再度期待が寄せられたが、「然シ乍ラ把头制度ガ労働力募集ニ於テ大キイ役割ヲ果シ得タ当時ノ經濟的条件ト現在ノソレトハ全ク異ナルモノデアリ、カカル客觀的条件ノ変化ヲ無視シテ把头制度ニ大キイ期待ヲモツ事ハ出来ナイノデアル⁽³⁶⁾」という見解に示されるように、戦時労働力不足という創始期とは異なった条件のもとで把头制を「復活」させても、労働力確保は実現できず、労働力不足は解決されるどころかますます困難になっていった。そのため後述するように様々な形態の強権の労働者確保の方策が採られたのである。（続）

（経済学部教授）

(34) 前掲『満州支那ノ産業交通ト華工大苦力頭制』、pp.3～4。また、前掲『決戦増産ニ挑ム東滿炭鉱ノ現況（報告其ノ二）』は、滿州の炭鉱における「最近ノ管理型態ニ顯ハレタル事例」を次のように示している。「従前ノ無批判ナ把头制度カラ企業ノ直轄管理ヘト移行シタ労働者管理カ改メテ検討サレテ再ヒ滿系ノ諸性格、動向等ヲ見極メタ新タナル把头制度ノ復活ニ向ヒツツアレ事象ヲ見ルノデアル。常々直接勞工ニ接スル機会ヲ故意ニ嫌忌シテキタ人達ノ机上ノ空論的ナ見解ハ旧来ノ勞工間ニ流レル暖カイ骨肉關係ノ絆ヲ断チ切ツテ直接ソノ配下ニ歸セシムルトココカラ却ツテソノ意欲ヲ減殺セシメル結果ヲ招キ、思ハヌ反発ニ遇ヒ失敗ニ歸シタ」と（p.68）。

(35) 前掲『満州産業生産力拡充ニ於ケル諸問題』、p.142。

(36) 同上、p.143。